

平成 28 年度 事業計画

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

最近の我が国経済は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いています。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されています。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、平成 28 年熊本地震の経済に与える影響に十分に留意する必要があります。

本県経済は、一部に弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いています。先行きについては、雇用環境の改善や経済対策などを背景に、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、中国を始めとする海外景気が下振れし、景気が下押しされるリスク、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、熊本地震の経済に与える影響について留意する必要があります。

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定（H28.6.2）しました。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施することとしており、我々経済団体としても大いなる期待をもって注視しています。

さて、本県においては、今年 3 月に北陸新幹線開業 1 年となりましたが、在来線特急の頃と比べた利用者数は約 3 倍の 925 万 8 千人となり、開業前の想定（2.2 倍）を大きく上回りました。地域の観光振興や産業・地域の活性化などを推進する絶好のチャンスであり、開業効果を更に高めるための取組みを積極的かつ戦略的に進める必要があります。

県下の商工会議所においては、行政や関係団体と連携協力し、まちづくりのための実施方策等、具体的な検討を進めているところですが、富山の豊かな自然や食、歴史、文化、街並みなどの発掘・活用等により、都市部や県内外から多くの人が何度も訪れる魅力あるまちづくりや観光振興、産業・地域の活性化など地方創生のため、引き続き努力していかなければならないと思います。

また、引き続き、商工会議所の使命である中小・零細企業を全力で支援していくことも大切です。

本連合会としましては、今後とも、各商工会議所との緊密な連携と協力のもとに、こうした目的の達成に努めるとともに、商工会議所が重点事項に掲げた諸施策の実施等に努め、県内経済の活性化と元気で活力ある富山県の実現に寄与していかねばならないと考えております。

1. 商工会議所が重点項目に掲げる諸施策の実現や促進のための支援・協力

- ① 地域活性化・地域振興対策の推進
- ② 中小企業支援体制の強化
- ③ 雇用対策の推進
- ④ 商工会議所活動の強化
- ⑤ 総合交通体系の整備促進
- ⑥ 環境保全・資源保護の推進
- ⑦ 中心市街地活性化の支援
- ⑧ 地場産業の振興
- ⑨ 観光の振興
- ⑩ 国際交流・貿易振興対策の推進
- ⑪ 学術・文化の振興

2. 国、県、県議会、地元選出国會議員等への政策提言、重点事項等の要望・陳情

- ① 知事と役員等との懇談会 12月頃
- ② 知事に対する重点事項要望（予算関連含む） 必要に応じ実施
- ③ 自由民主党富山県支部政務調査会に対する平成29年度予算要望 9月頃

3. 関係団体等との連携協力事業の実施

- ① 北陸信越ブロック商工会議所会頭会議
11月24日(木) 高岡市内
- ② 北陸信越ブロック中小企業相談所長会議
10月6日(木)～7日(金) 長野県上田市
- ③ 県内経済5団体新春互礼会
平成29年1月4日(水)
- ④ 北陸三県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト・第11回とやまビジネスドラフト 平成29年3月、富山市内
- ⑤ 富山県内8商工会議所合同会員ビジネス交流会
平成29年3月、富山市内

4. 総会、専務理事会議、人事管理委員会などの開催

- ① 通常総会 6月30日(木) ANA クラウンプラザホテル富山
- ② 専務理事会議 年2～3回
- ③ 人事管理委員会 年2～3回

5. 県、関係機関、団体などの事業に対する協力・参加

- ・ 助成、共催、後援、協賛など

6. 職員の資質向上のための経営指導員等の研修会等の実施

- ① 経営指導員先進地視察研修 9月または10月

7. その他、会長が必要と認める事業